

# 第 14 回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成 26 年 11 月調査)

～業況は引き続き停滞し、先行きはさらに悪化の見通し～

## 【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、▲11.2(前回調査比 2.7 ポイント上昇)と小幅な改善ながら横ばい圏内の動きとなった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「人員人手」は不足感が続いている一方、その他の項目は悪化している。中でも「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きく、消費税増税後の反動減からの需要回復の遅れのほか、円安などによる資材・原材料費の高騰や燃料費の高止まり、電気料の値上げなども引き続き影響しているものと考えられる。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、製造業が大きく改善したほか、建設業とサービス業でも小幅ながら改善がみられた。一方、卸・小売業は前回調査に比べ悪化幅は縮小したものの、2 期連続の悪化となった。この背景として、消費税増税や物価上昇に伴う消費マインドの慎重化が挙げられる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、すべての地域で引き続き「悪い」超となったものの、県北と中央がともに改善となり、一方、県南は小幅ながらも 2 期連続で悪化となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値」が▲20.9(今回調査比 9.7 ポイント下落)と悪化が見込まれており、依然として先行きに対する慎重姿勢が色濃く窺える。

## 【 特別調査 】

- **冬季のボーナス**について尋ねたところ、全業種では、「支給する」と回答した企業の割合は 59.6% (前年比 2.1 ポイント低下) で、冬季ボーナス支給予定企業は前年より幾分減少している。平均支給予定額については、全業種平均で 27.0 万円(前年比 1.1 万円減少)となった。
- **消費税増税後の悪影響**について尋ねたところ、「原材料の値上がり」と回答した企業が 49.3% と最も高い割合となった。昨年 11 月調査(「消費税増税後に懸念されること」について調査)と比較すると、何らかの悪影響があったと回答した企業の割合はいずれも減少している。一方、「悪影響なし」と回答した企業の割合は増加しており、総じてみれば、増税による悪影響は想定範囲内にとどまったものと考えられる。

平成 26 年 11 月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別D I 値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別D I 値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 冬季ボーナスについて.....	12
(1)支給予定動向.....	12
(2)支給予定額.....	13
2. 消費税増税後の悪影響について.....	15
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	17

## I. 県内企業の業況

### 1. 概況

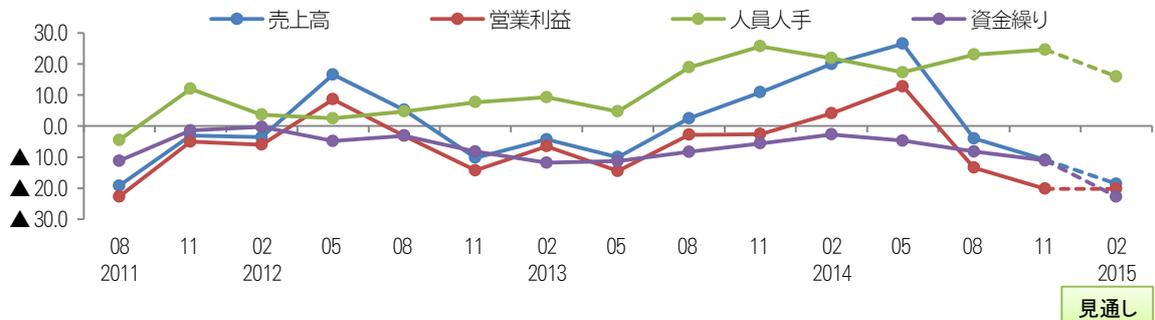
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、▲11.2(前回調査比 2.7ポイント上昇)と小幅な改善ながら横ばい圏内の動きとなった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「人員人手」は24.6(同 1.6ポイント上昇)と不足感が続いている一方、その他の項目は悪化している。中でも「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きく、消費税増税後の反動減からの需要回復の遅れのほか、円安などによる資材・原材料費の高騰や燃料費の高止まり、電気料の値上げなども引き続き影響しているものと考えられる。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲20.9(今回調査比 9.7ポイント下落)と悪化が見込まれており、依然として先行きに対する慎重姿勢が色濃く窺える。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 25.11 (n=415)	9.1	6.8	▲0.5	10.9	▲2.6	25.7	▲5.6
H 26.02 (n=439)	13.2	4.1	▲5.3	20.0	4.1	21.9	▲2.7
H 26.05 (n=468)	20.1	6.9	▲10.0	26.5	12.8	17.3	▲4.7
H 26.08 (n=426)	▲13.9	▲34.0	▲16.5	▲4.0	▲13.4	23.0	▲8.2
<b>H 26.11 (n=431)</b>	<b>▲11.2</b>	<b>(2.7)</b>	<b>▲8.5</b>	<b>▲10.9</b>	<b>▲20.2</b>	<b>24.6</b>	<b>▲11.1</b>
前回調査比	-	-	-	(▲6.9)	(▲6.8)	(1.6)	(▲2.9)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲20.9</b>	-	-	<b>▲18.6</b>	<b>▲20.2</b>	<b>16.0</b>	<b>▲22.7</b>
今回調査比	(▲9.7)	-	-	(▲7.7)	(0.0)	(▲8.6)	(▲11.6)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

## 2. 業種別の動向

### (1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、製造業が0.0(前回調査比10.8ポイント上昇)と大きく改善したほか、建設業とサービス業でも小幅ながら改善がみられた。一方、卸・小売業は▲36.9(同3.6ポイント下落)と前回調査に比べ悪化幅は縮小したものの、2期連続の悪化となった。この背景として、消費税増税や物価上昇に伴う消費マインドの慎重化が挙げられる。

業況の先行き見通しは、すべての業種で悪化が見込まれており、中でも建設業が▲12.0(今回調査比23.1ポイント下落)と大幅な悪化の見通しとなっている。

図表3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11 (n=415)	9.1	26.7	3.1	▲4.2	13.0
H 26.02 (n=439)	13.2	31.7	4.8	4.9	13.2
H 26.05 (n=468)	20.1	32.4	17.8	24.5	4.6
H 26.08 (n=426)	▲13.9	10.2	▲10.8	▲33.3	▲17.0
H 26.11 (n=431)	▲11.2	11.1	0.0	▲36.9	▲15.2
前回調査比	(2.7)	(0.9)	(10.8)	(▲3.6)	(1.8)
先行き見通し	▲20.9	▲12.0	▲10.8	▲40.2	▲17.2
今回調査比	(▲9.7)	(▲23.1)	(▲10.8)	(▲3.3)	(▲2.0)

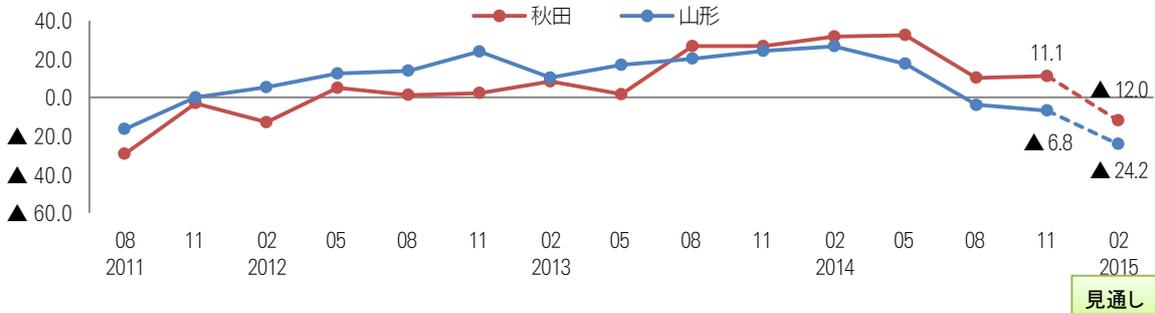
## (2)業種別D I 値の動向

### ① 建設業

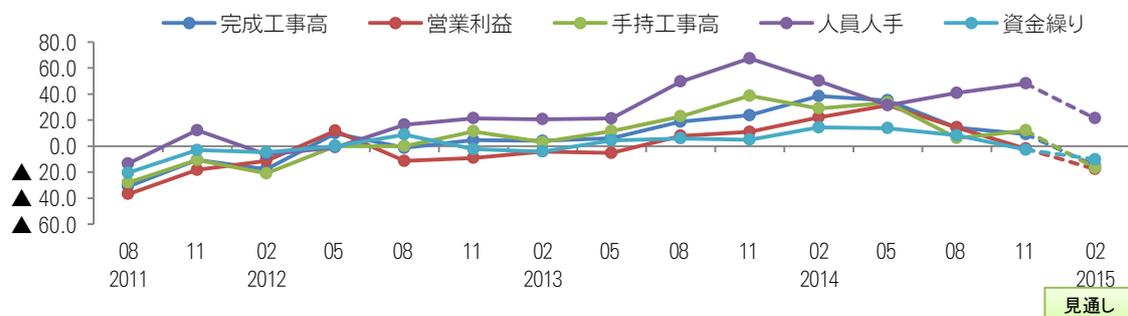
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は11.1(前回調査比0.9ポイント上昇)とほぼ横ばいの動きとなった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「人員人手」が48.1(同7.3ポイント上昇)と不足感を強めており、「手持工事高」は12.0(同5.9ポイント上昇)と改善がみられた。反面、「営業利益」と「資金繰り」は大きく悪化し「悪い」超となった。この要因として、資材価格の高騰や人手不足による人件費の上昇に伴うコストの増加が挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲12.0(今回調査比23.1ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。住宅着工の減少傾向に加え、公共工事の増勢一服もあり、総じてみれば慎重な見通しとなっている。

図表4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H25.11 (n=101)	26.7	0.0	14.8	23.7	10.9	38.6	67.3	4.9
H26.02 (n=104)	31.7	5.0	10.9	38.4	22.1	28.9	50.0	14.4
H26.05 (n=108)	32.4	0.7	4.8	35.1	31.4	33.4	31.4	13.8
H26.08 (n=98)	10.2	▲22.2	▲3.7	14.3	14.3	6.1	40.8	8.2
H26.11 (n=108)	11.1	(0.9)	3.1	9.2	▲1.9	12.0	48.1	▲2.8
前回調査比	-	-	-	(▲5.1)	(▲16.2)	(5.9)	(7.3)	(▲11.0)
先行き見通し	▲12.0	-	-	▲14.9	▲17.6	▲16.7	21.3	▲10.2
今回調査比	(▲23.1)	-	-	(▲24.1)	(▲15.7)	(▲28.7)	(▲26.8)	(▲7.4)

## ② 製造業

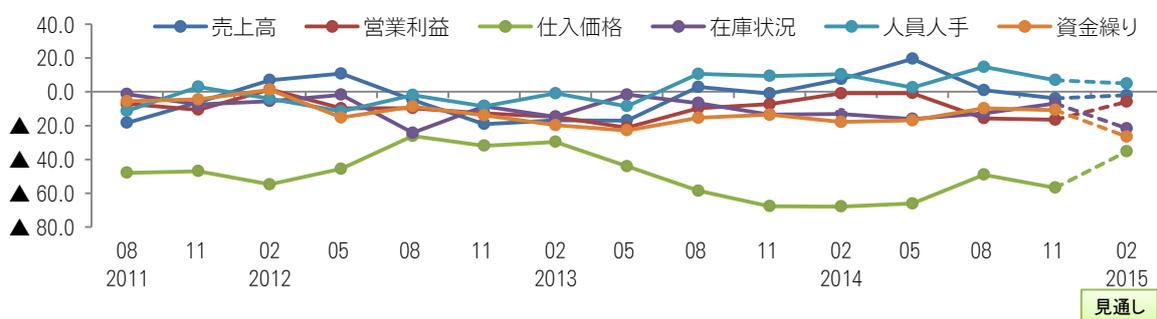
「自社の業況DI値(前年同期比)」は0.0(前回調査比 10.8ポイント上昇)と2期ぶりに改善し、前年同期並みの水準となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「在庫状況」は▲6.9(同 5.9ポイント上昇)、「人員人手」は6.9(同 7.8ポイント下落)とともに依然不足傾向ながら、不足感は緩和している。各社の業況をみると、食品製造業では、国文祭などイベント開催の影響により、売上の増加がみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲10.8(今回調査比 10.8ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。原材料費の高騰や電気料金の値上げによる利益の圧迫が引き続き懸念されている。

図表 6 製造業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

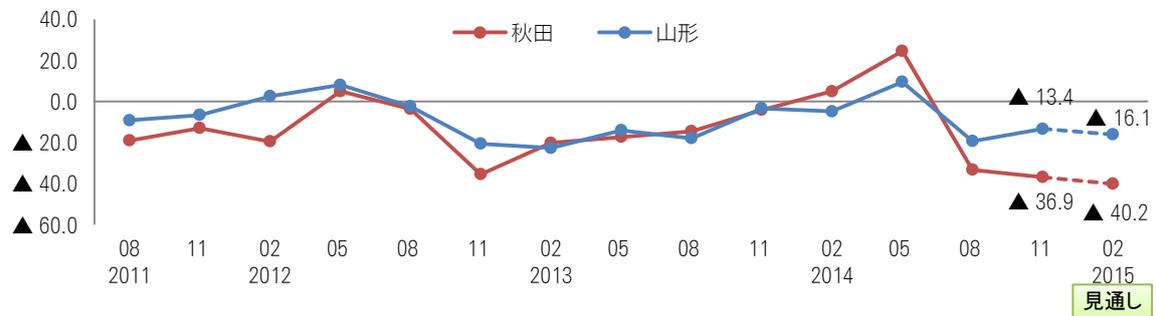
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H25.11(n=96)	3.1	8.0	1.0	▲1.0	▲7.3	▲67.7	▲13.5	9.4	▲13.5
H26.02(n=106)	4.8	1.7	▲5.2	7.5	▲0.9	▲67.9	▲13.2	10.4	▲17.9
H26.05(n=118)	17.8	13.0	▲9.4	19.5	▲0.8	▲66.1	▲16.1	2.6	▲16.9
H26.08(n=102)	▲10.8	▲28.6	▲11.1	1.0	▲15.7	▲49.1	▲12.8	14.7	▲9.8
H26.11(n=102)	0.0	(10.8)	▲1.9	▲3.9	▲16.6	▲56.8	▲6.9	6.9	▲10.8
前回調査比	-	-	-	(▲4.9)	(▲0.9)	(▲7.7)	(5.9)	(▲7.8)	(▲1.0)
先行き見通し	▲10.8	-	-	▲2.0	▲5.9	▲35.3	▲21.6	4.9	▲26.5
今回調査比	(▲10.8)	-	-	(1.9)	(10.7)	(21.5)	(▲14.7)	(▲2.0)	(▲15.7)

### ③ 卸・小売業

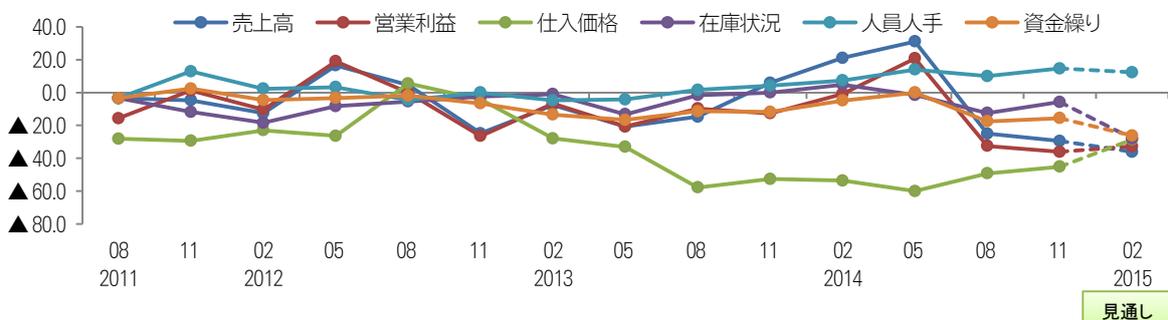
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲36.9(前回調査比3.6ポイント下落)となり、マイナス幅が縮小したものの、2期連続の悪化となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「仕入価格」、「在庫状況」、「人員人手」、「資金繰り」で改善がみられたものの、「売上高」と「営業利益」は2期連続で悪化しており、消費税増税や物価上昇に伴い、依然として消費マインドの回復の遅れがみられる。各社の業況をみると、総じて回復感に乏しく、中でもガソリンスタンドでの消費者の買い控えの動きが顕著にみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲40.2(今回調査比3.3ポイント下落)と悪化が見込まれており、総じて低調に推移する見通しである。

図表 8 卸・小売業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H25.11 (n=118)	▲4.2	10.4	▲11.4	5.9	▲12.7	▲52.6	0.0	4.2	▲11.8
H26.02 (n=123)	4.9	9.1	▲15.3	21.1	▲0.8	▲53.6	4.8	7.4	▲4.9
H26.06 (n=135)	24.5	19.6	▲22.8	31.1	20.8	▲60.0	▲1.5	14.0	0.0
H26.08 (n=120)	▲33.3	▲57.8	▲31.1	▲25.0	▲32.5	▲49.2	▲12.5	10.0	▲17.5
H26.11 (n=122)	▲36.9	(▲3.6)	▲22.5	▲29.5	▲36.1	▲45.1	▲5.8	14.7	▲15.6
前回調査比	-	-	-	(▲4.5)	(▲3.6)	(4.1)	(6.7)	(4.7)	(1.9)
先行き見通し	▲40.2	-	-	▲36.1	▲32.8	▲28.6	▲27.9	12.3	▲26.2
今回調査比	(▲3.3)	-	-	(▲6.6)	(3.3)	(16.5)	(▲22.1)	(▲2.4)	(▲10.6)

### ④ サービス業

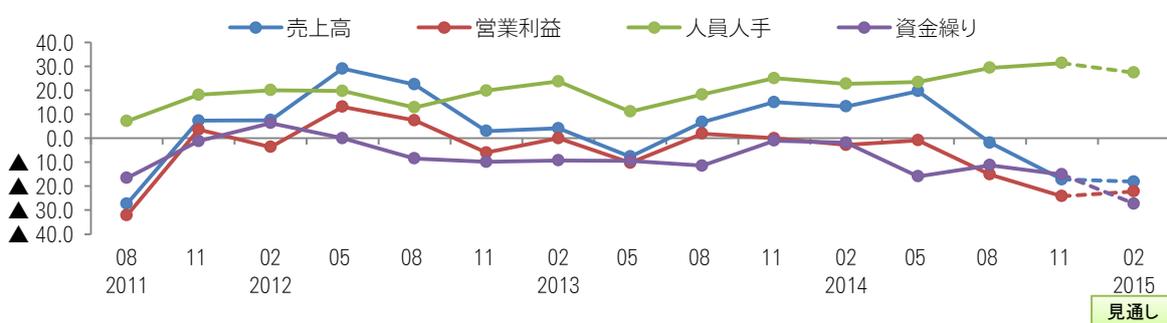
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲15.2(前回調査比 1.8 ポイント上昇)と3期ぶりの改善ながら、ほぼ横ばいの動きとなった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「人員人手」が更に不足感を強めているものの、消費税増税に伴う需要の停滞やコスト面の上昇を映じて、「売上高」と「営業利益」の悪化が続いている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲17.2(今回調査比 2.0ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。消費税増税や物価上昇の影響による消費マインドの回復の遅れが懸念されるなか、先行きについては引き続き慎重な見通しを示している。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H25.11 (n=100)	13.0	7.2	▲ 3.9	15.0	0.0	25.0	▲ 1.0
H26.02 (n=106)	13.2	0.2	▲ 10.0	13.2	▲ 2.8	22.7	▲ 1.9
H26.05(n=107)	4.6	▲ 8.6	▲ 10.4	19.6	▲ 0.9	23.4	▲ 15.9
H26.08(n=106)	▲ 17.0	▲ 21.6	▲ 16.8	▲ 1.9	▲ 15.1	29.3	▲ 11.3
H26.11(n=99)	▲ 15.2	(1.8)	▲ 9.4	▲ 17.2	▲ 24.2	31.3	▲ 15.1
前回調査比	-	-	-	(▲ 15.3)	(▲ 9.1)	(2.0)	(▲ 3.8)
先行き見通し	▲ 17.2	-	-	▲ 18.1	▲ 22.2	27.3	▲ 27.3
今回調査比	(▲ 2.0)	-	-	(▲ 0.9)	(2.0)	(▲ 4.0)	(▲ 12.2)

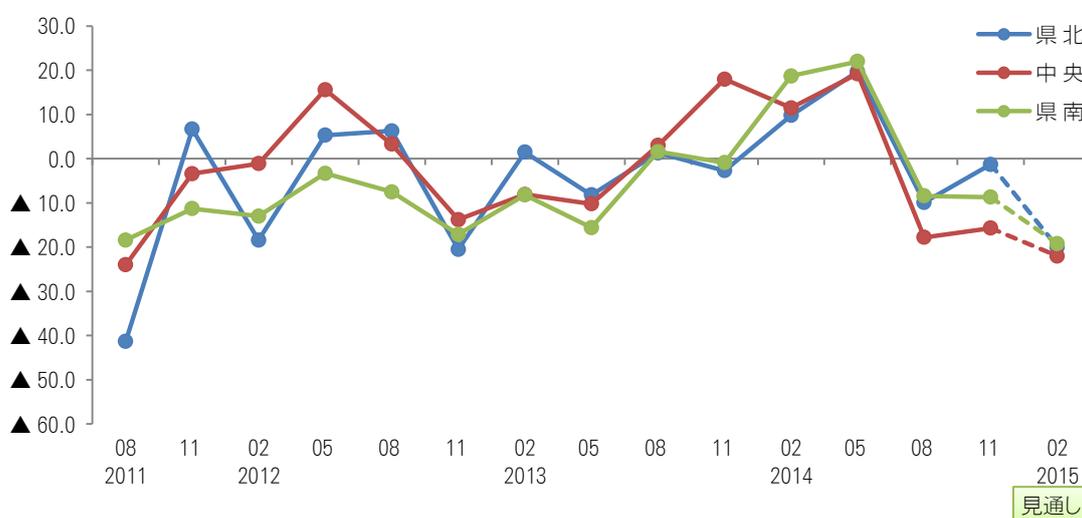
### 3. 地域別の動向

#### (1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、すべての地域で引き続き「悪い」超となったものの、県北が▲1.3(前回調査比8.6ポイント上昇)、中央が▲15.7(同2.1ポイント上昇)とともに改善となり、一方、県南は▲8.7(同0.3ポイント下落)と小幅ながらも2期連続で悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、すべての地域で悪化が見込まれている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 25.11 (n=415)	9.1	▲2.7	18.0	▲0.9
H 26.02 (n=439)	13.2	9.8	11.5	18.7
H 26.05 (n=468)	20.1	19.7	19.2	22.0
H 26.08 (n=426)	▲13.9	▲9.9	▲17.8	▲8.4
H 26.11 (n=431)	▲11.2	▲1.3	▲15.7	▲8.7
前回調査比	(2.7)	(8.6)	(2.1)	(▲0.3)
先行き見通し	▲20.9	▲20.0	▲22.0	▲19.2
今回調査比	(▲9.7)	(▲18.7)	(▲6.3)	(▲10.5)

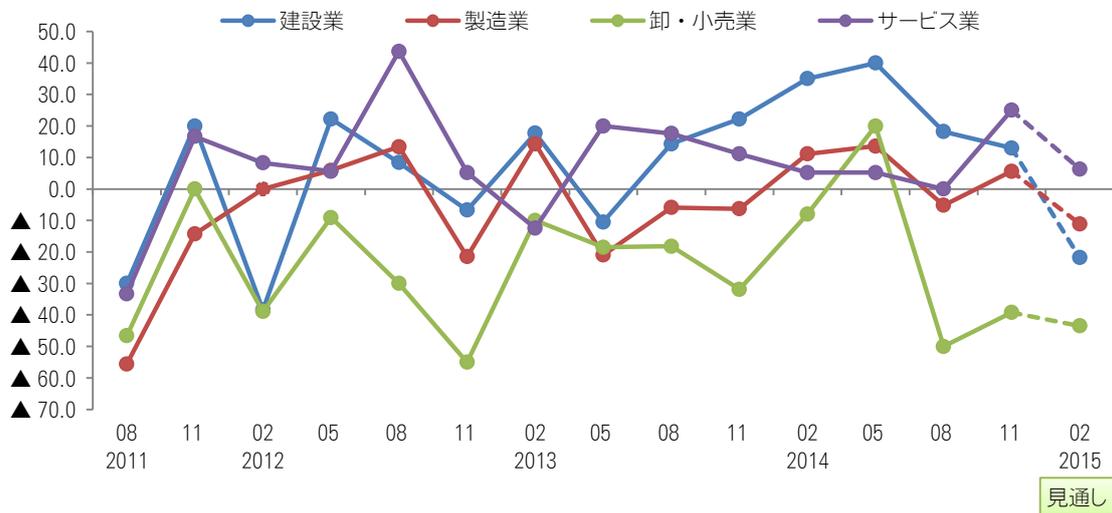
## (2) 地域別D I 値の動向

### ① 県北

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲1.3(前回調査比 8.6 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら2期ぶりの改善となった。業種別では、製造業、卸・小売業、サービス業で改善となり、建設業では13.0(同5.2ポイント下落)と悪化したものの「良い」超を維持している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲20.0(今回調査比 18.7 ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。建設業では、災害復旧にかかる公共工事等で仕事量はあるものの、資材高や人手不足による経費増加への懸念が大きく、慎重な見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

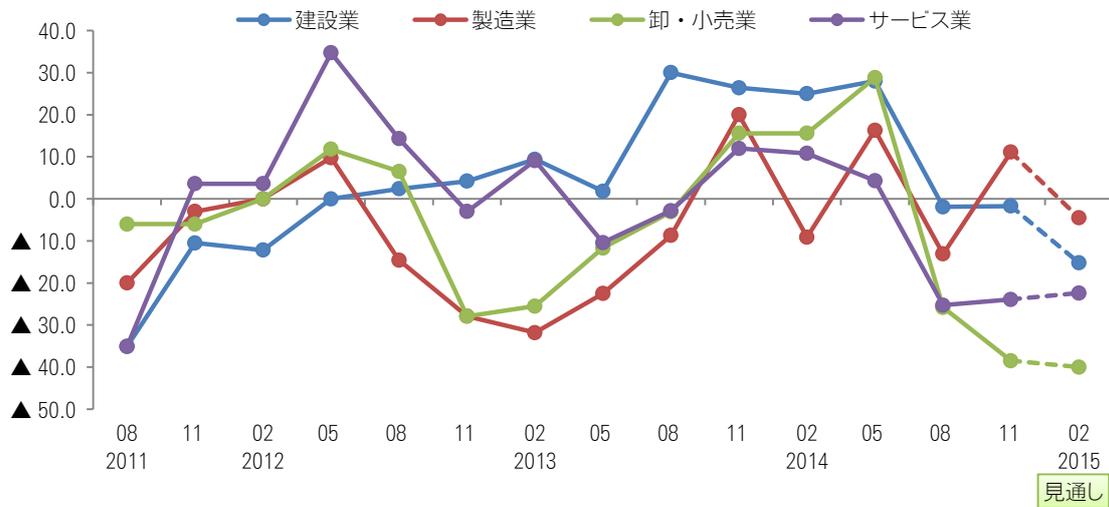
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
		建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11 (n=74)	▲2.7	22.2	▲6.3	▲31.9	11.1
H 26.02 (n=82)	9.8	35.0	11.1	▲8.0	5.2
H 26.05 (n=86)	19.7	40.0	13.6	20.0	5.2
H 26.08 (n=81)	▲9.9	18.2	▲5.2	▲50.0	0.0
<b>H 26.11 (n=80)</b>	<b>▲1.3</b>	<b>13.0</b>	<b>5.6</b>	<b>▲39.2</b>	<b>25.0</b>
前回調査比	(8.6)	(▲5.2)	(10.8)	(10.8)	(25.0)
先行き見通し	▲20.0	▲21.8	▲11.1	▲43.5	6.3
今回調査比	(▲18.7)	(▲34.8)	(▲16.7)	(▲4.3)	(▲18.7)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲15.7(前回調査比 2.1 ポイント上昇)と小幅な改善となった。業種別では、製造業が 11.1(同 24.2 ポイント上昇)と大幅に改善したほか、建設業とサービス業も小幅ながら改善となった。一方、卸・小売業は▲38.5(同 12.7 ポイント下落)と2期連続で悪化している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲22.0(今回調査比 6.3 ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

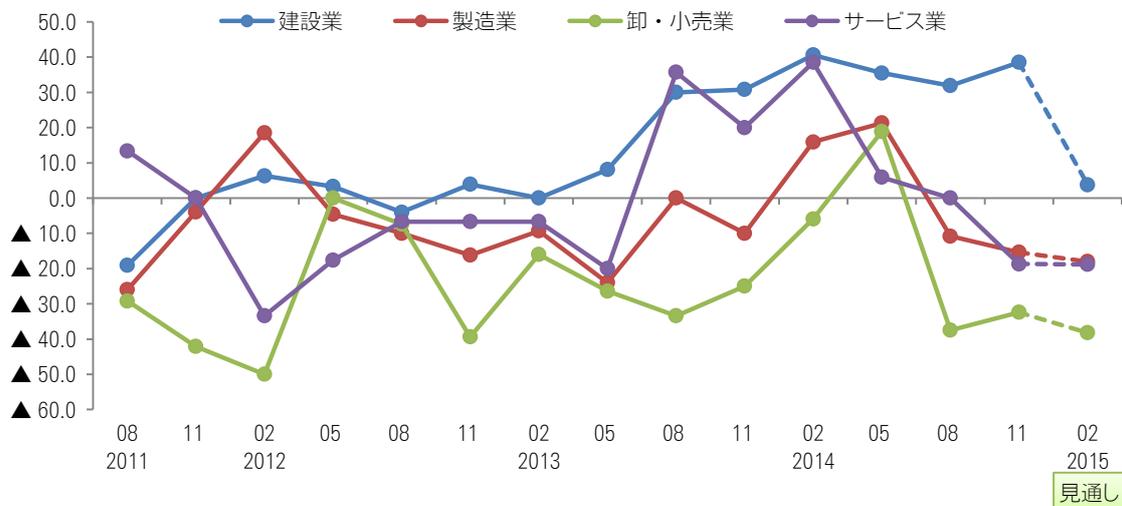
中 央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.11 (n=228)	18.0	26.4	20.0	15.6	12.0
H 26.02 (n=234)	11.5	25.0	▲9.1	15.6	10.8
H 26.05 (n=250)	19.2	28.0	16.3	28.8	4.3
H 26.08 (n=237)	▲17.8	▲1.9	▲13.1	▲25.8	▲25.3
H 26.11 (n=236)	▲15.7	▲1.7	11.1	▲38.5	▲23.9
前回調査比	(2.1)	(0.2)	(24.2)	(▲12.7)	(1.4)
先行き見通し	▲22.0	▲15.2	▲4.5	▲40.0	▲22.4
今回調査比	(▲6.3)	(▲13.5)	(▲15.6)	(▲1.5)	(1.5)

### ③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.7(前回調査比 0.3ポイント下落)と小幅な悪化となった。業種別にみると、建設業が 38.5(同 6.6ポイント上昇)と大幅な「良い」超で推移している一方、他の業種はいずれも「悪い」超で、サービス業が大幅に悪化している。各社の業況をみると、サービス業ではレジャー・観光関連で売上の減少がみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲19.2(今回調査比 10.5ポイント下落)と悪化が見込まれている。

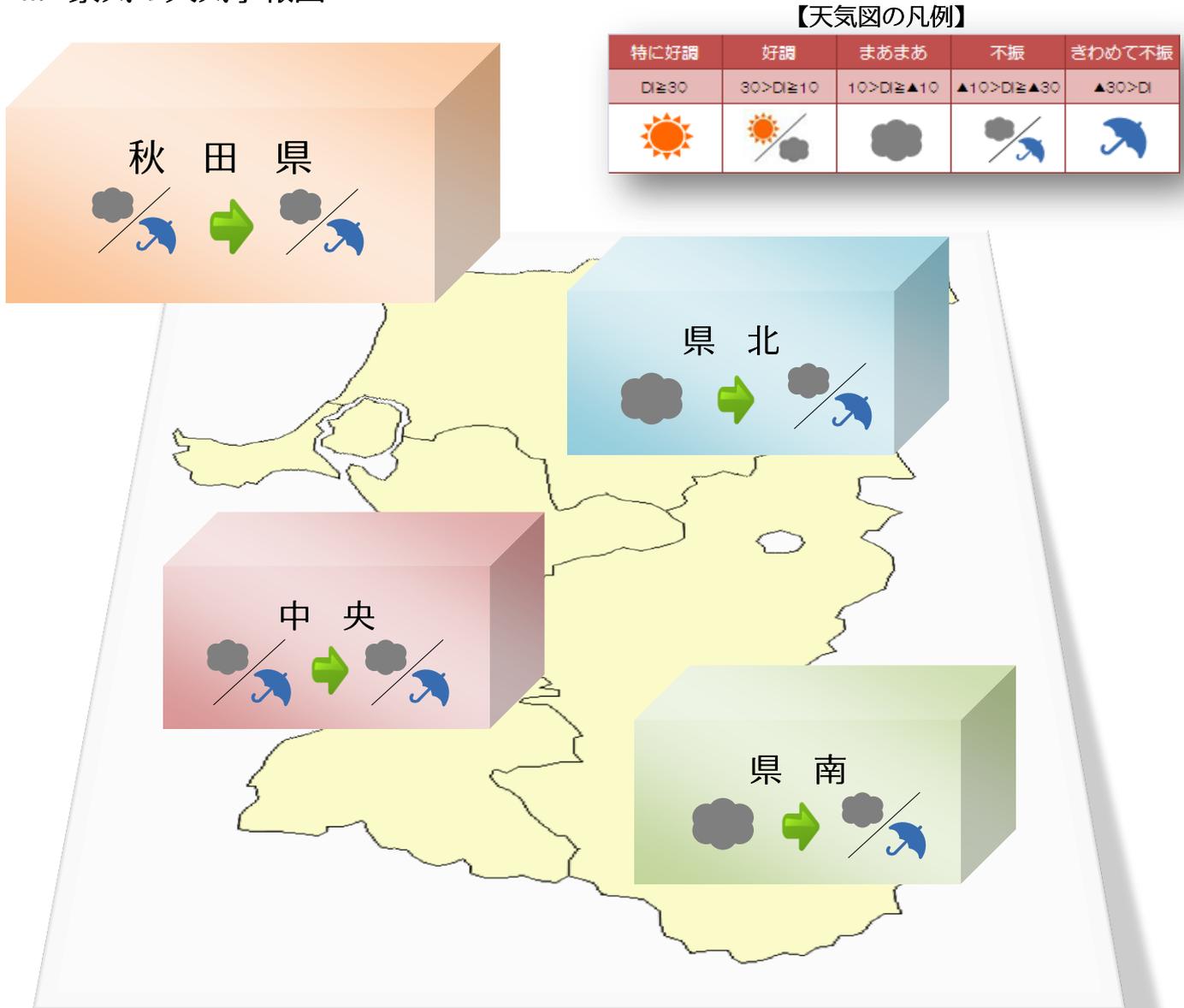
図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
		建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11 (n=113)	▲0.9	30.8	▲10.0	▲25.0	20.0
H 26.02 (n=123)	18.7	40.6	15.9	▲5.9	38.5
H 26.05 (n=132)	22.0	35.5	21.3	18.9	5.9
H 26.08 (n=108)	▲8.4	31.9	▲10.8	▲37.5	0.0
<b>H 26.11 (n=115)</b>	<b>▲8.7</b>	<b>38.5</b>	<b>▲15.4</b>	<b>▲32.4</b>	<b>▲18.7</b>
前回調査比	(▲0.3)	(6.6)	(▲4.6)	(5.1)	(▲18.7)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲19.2</b>	<b>3.8</b>	<b>▲18.0</b>	<b>▲38.2</b>	<b>▲18.8</b>
今回調査比	(▲10.5)	(▲34.7)	(▲2.6)	(▲5.8)	(▲0.1)

## II. 景気の天気予報図



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

### III. 特別調査

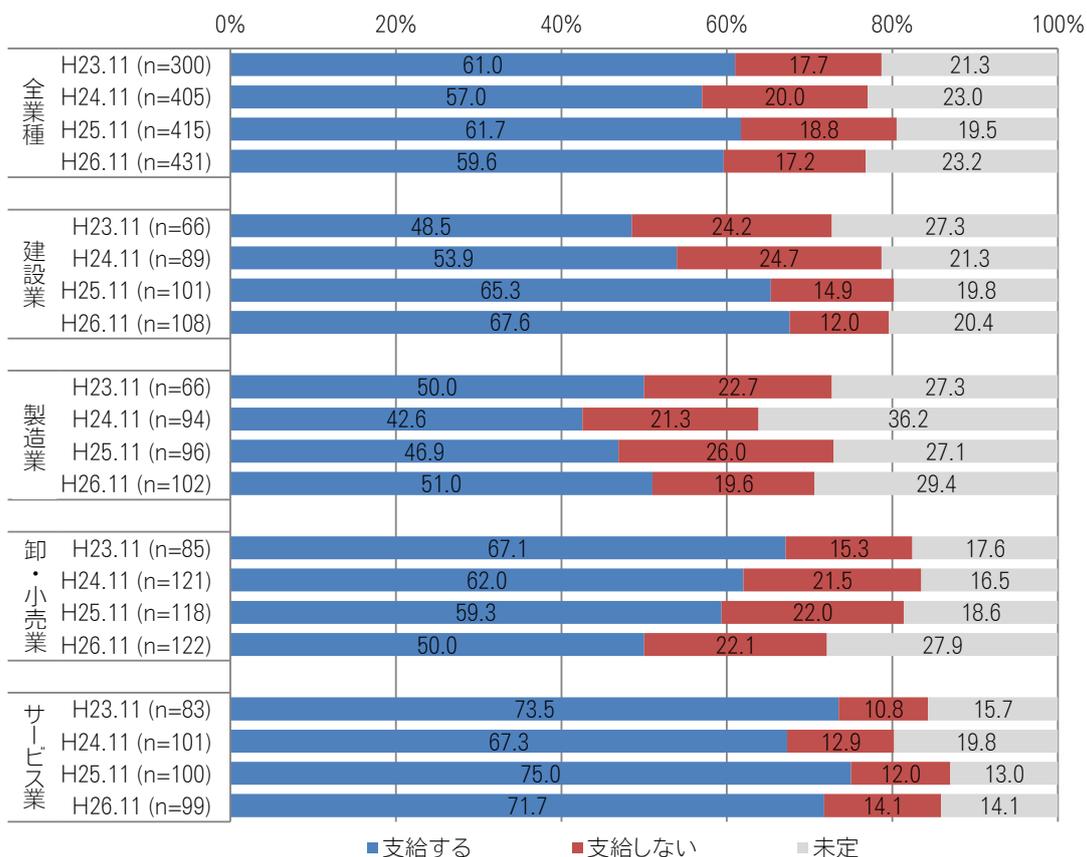
#### 1. 冬季ボーナスについて

##### (1) 支給予定動向

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種では、「支給する」と回答した企業の割合は59.6%（前年比2.1ポイント低下）で、冬季ボーナス支給予定企業は前年より幾分減少している。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は17.2%（同1.6ポイント低下）で、「未定」と回答した企業の割合は23.2%（同3.7ポイント上昇）となった。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が67.6%（同2.3ポイント上昇）、製造業が51.0%（同4.1ポイント上昇）と2業種で上昇がみられた。一方、卸・小売業は50.0%（同9.3ポイント低下）と大きく割合が低下しており、平成23年の調査開始以降3期連続で前年の支給率を下回った。

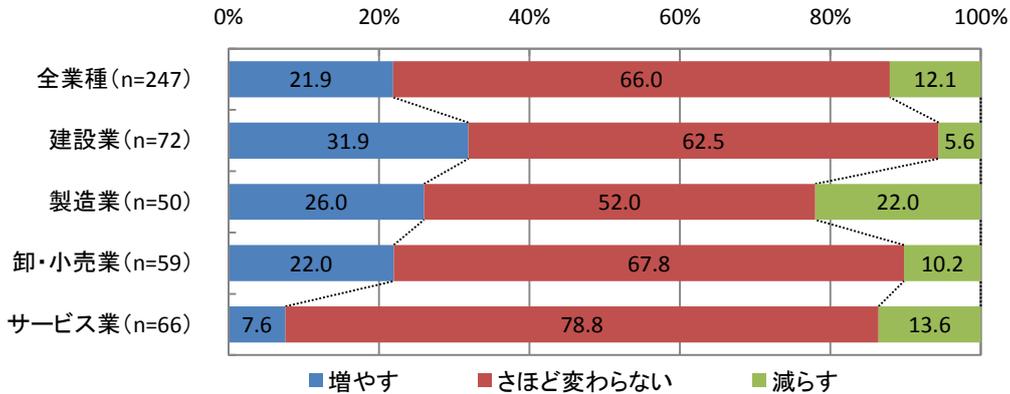
図表 16 業種別「冬季ボーナス支給動向」の推移



また、「支給する」とした企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種では「さほど変わらない」と答えた企業が66.0%と最も多く、「増やす」と答えた企業の割合は21.9%であった。

業種別にみると、建設業では「増やす」とした企業の割合が31.9%と、他の業種に比べて高くなっている。

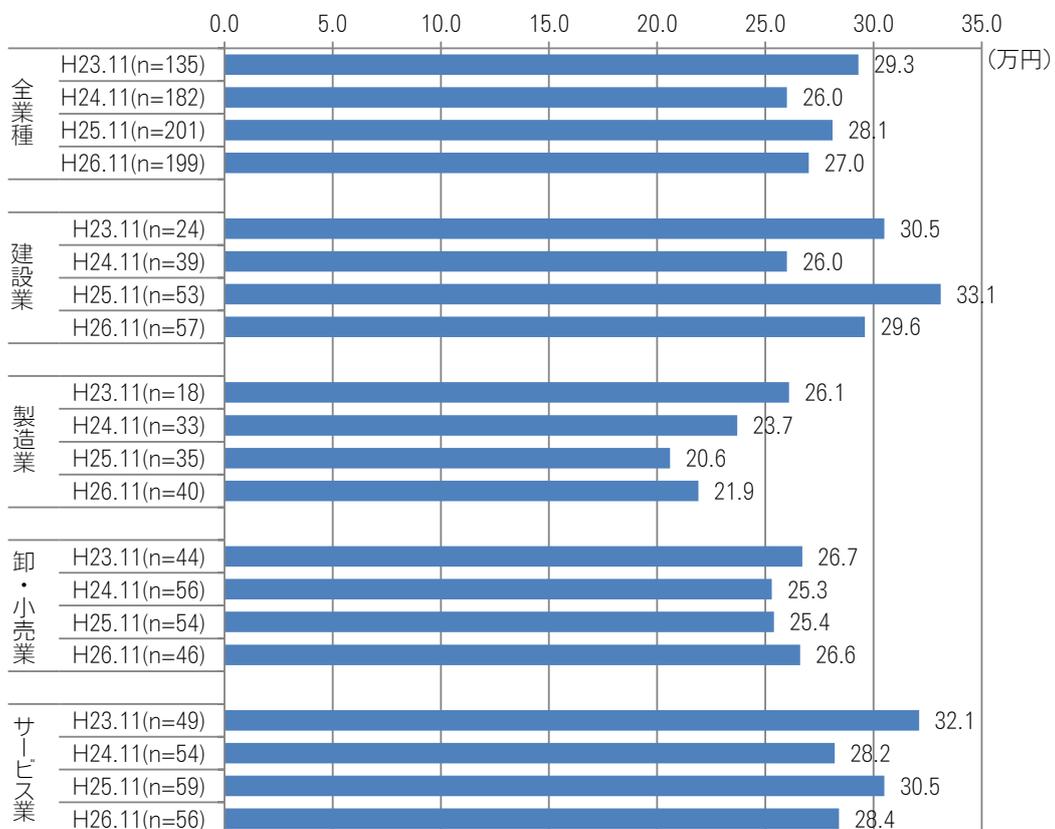
図表 17 業種別「冬季ボーナスを“支給する”企業の方針(昨年冬季との比較)」



## (2) 支給予定額

冬季ボーナスの平均支給予定額については、全業種平均で 27.0 万円(前年比 1.1 万円減少)となった。業種別では、製造業が 21.9 万円(同 1.3 万円増加)、卸・小売業が 26.6 万円(同 1.2 万円増加)と 2 業種で増加となった。一方、建設業は 29.6 万円(同 3.5 万円減少)、サービス業は 28.4 万円(同 2.1 万円減少)と減少の見込みとなっている。

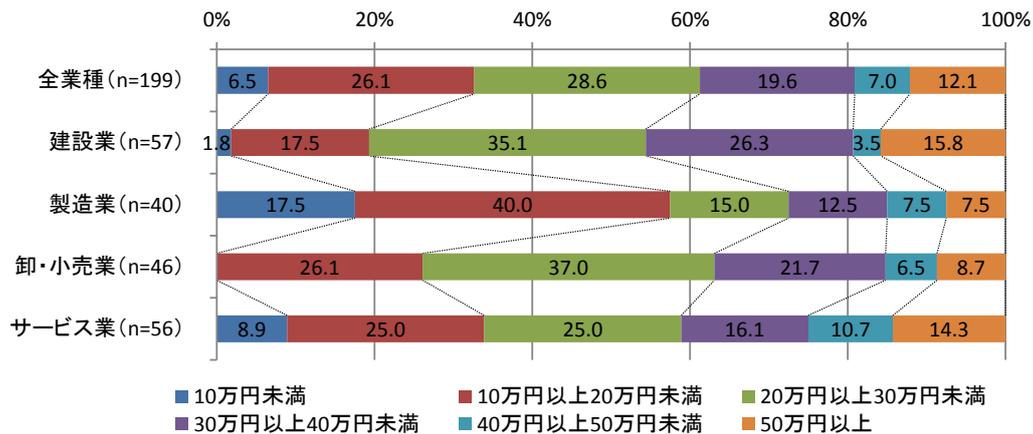
図表 18 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」の推移



冬季ボーナスの平均支給予定額の分布をみると、全業種では「20万円以上 30万円未満」が 28.6%と最も多く、次いで「10万円以上 20万円未満」が 26.1%で続いている。

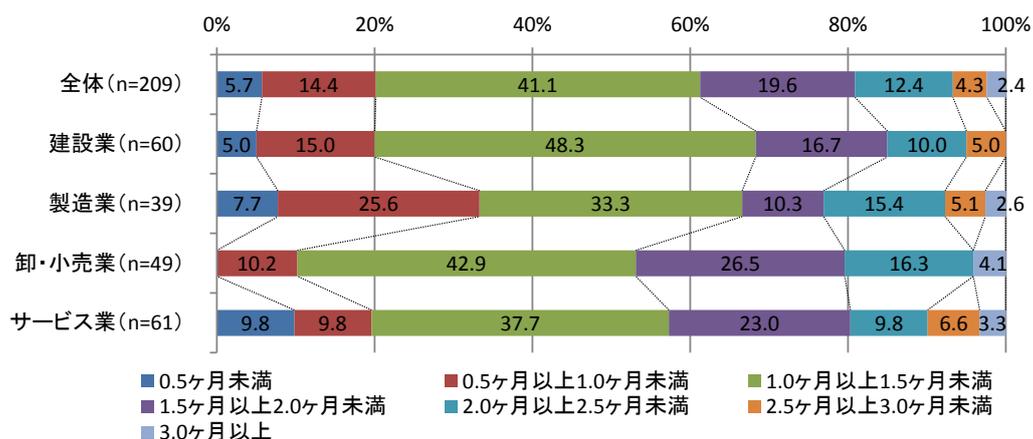
業種別にみると、建設業と卸・小売業では「20万円以上 30万円未満」がそれぞれ 35.1%、37.0%で最も割合が高く、製造業では「10万円以上 20万円未満」が 40.0%、サービス業では「10万円以上 20万円未満」と「20万円以上 30万円未満」が 25.0%と同率で最も高い割合となっている。

図表 19 業種別「冬季ボーナス平均支給予定額」



また、平均支給予定月数の分布をみると、全業種では「1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満」が 41.1%と全体の 4割を占めた。業種別にみても、すべての業種で「1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満」とする企業の割合が最も多くなっている。

図表 20 業種別「冬季ボーナス平均支給予定月数」

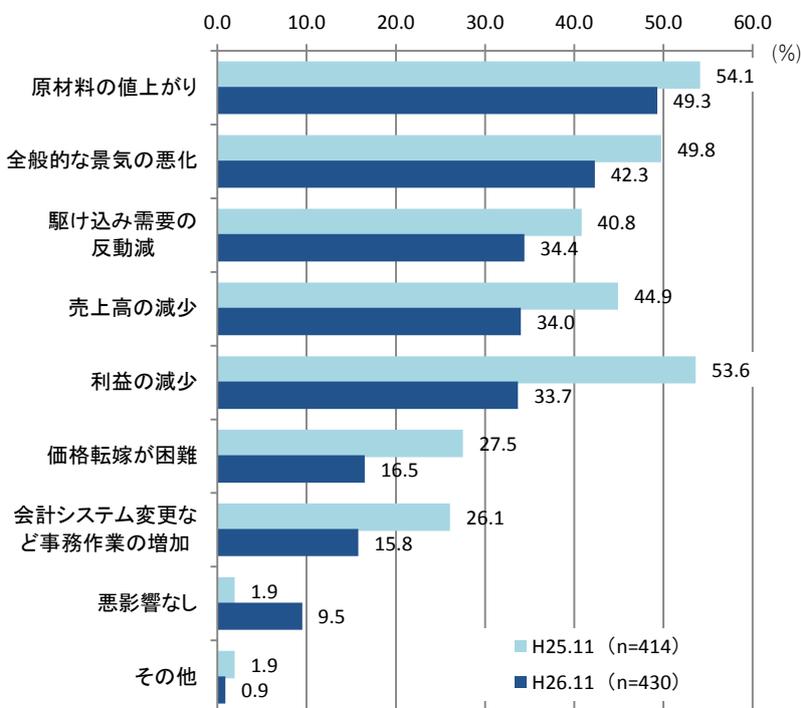


## 2. 消費税増税後の悪影響について

今年4月の消費税増税によって具体的に悪影響があったことについて尋ねたところ(複数回答)、「原材料の値上がり」と回答した企業が49.3%と最も高い割合となった。次いで「全般的な景気の悪化」が42.3%と4割台で続き、以下、「駆け込み需要の反動減」(34.4%)、「売上高の減少」(34.0%)、「利益の減少」(33.7%)、「価格転嫁が困難」(16.5%)などの順となっている。

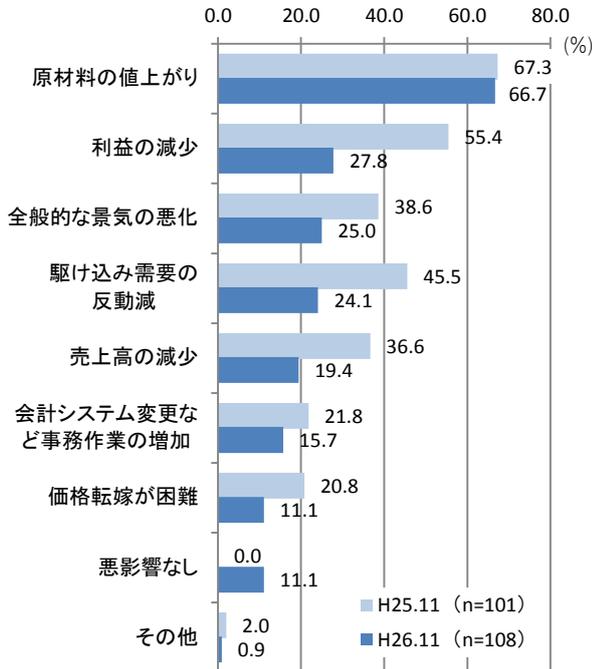
昨年11月調査での「増税後に具体的に懸念されること」の結果(以下、「増税前調査」とする)と比較すると、何らかの悪影響があったと回答した企業の割合はいずれも減少している。一方、「悪影響なし」と回答した企業の割合は、増税前調査が1.9%であったのに対し、今回調査では9.5%と7.6ポイント増加しており、総じてみれば、増税による悪影響は想定範囲内にとどまったものと考えられる。

図表 21 全業種「消費税増税によって悪影響があったこと※」(複数回答)

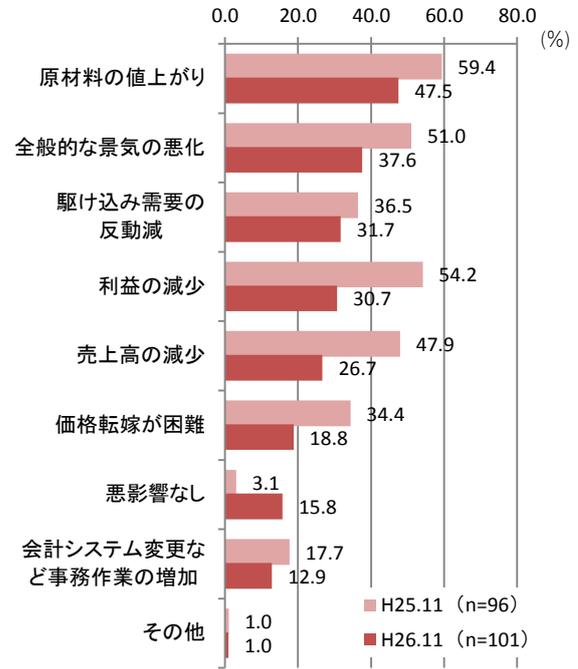


※平成25年11月調査では、「消費税増税後に懸念されること」について尋ねています。

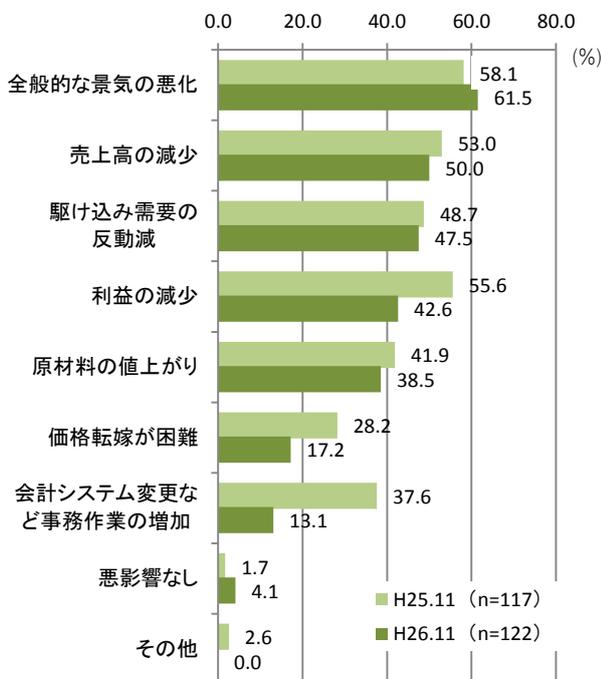
図表 22 建設業「消費税増税によって悪影響があったこと」  
(複数回答)



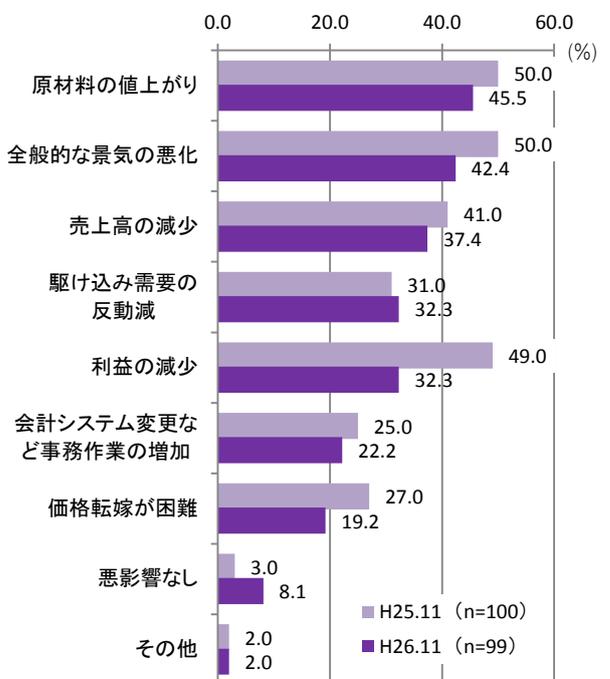
図表 23 製造業「消費税増税によって悪影響があったこと」  
(複数回答)



図表 24 卸・小売業「消費税増税によって悪影響があったこと」  
(複数回答)



図表 25 サービス業「消費税増税によって悪影響があったこと」  
(複数回答)



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	27	28	26	109
中央	82	69	101	98	350
県南	42	64	50	37	193
合計	152	160	179	161	652

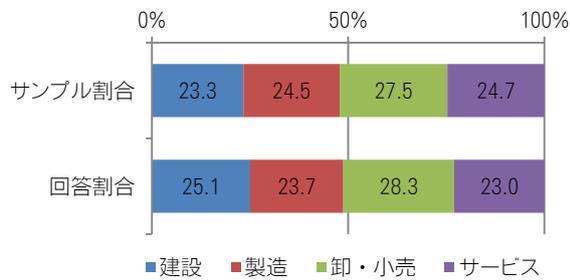
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	23	18	23	16	80
中央	59	45	65	67	236
県南	26	39	34	16	115
合計	108	102	122	99	431

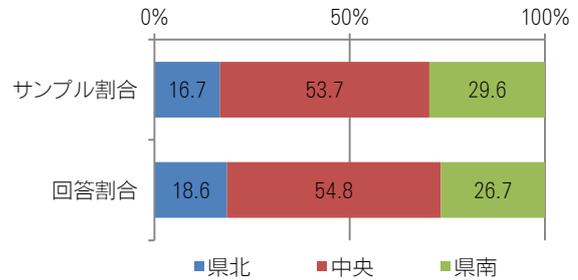
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	82.1	66.7	82.1	61.5	73.4
中央	72.0	65.2	64.4	68.4	67.4
県南	61.9	60.9	68.0	43.2	59.6
合計	71.1	63.8	68.2	61.5	66.1

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成26年11月1日(土)～14日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

## ● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

## ● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

### <お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

#### ・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp  
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

#### ・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F  
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508